

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第104期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 タカセ株式会社

【英訳名】 TAKASE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大宮司 典夫

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋一丁目10番9号

【電話番号】 03(3571)9497

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 笹岡 幹男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋一丁目10番9号

【電話番号】 03(3571)9497

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 笹岡 幹男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期 連結累計期間	第104期 第1四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益 (千円)	2,035,784	1,957,962	8,204,799
経常利益 (千円)	41,191	85,224	276,072
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	36,685	64,214	213,865
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,148	61,130	184,109
純資産額 (千円)	6,015,714	6,185,043	6,173,609
総資産額 (千円)	9,825,544	10,517,973	10,590,795
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	36.91	64.61	215.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	61.2	58.8	58.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。実質所得の伸縮が個人消費を抑制するとともに、米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題、中国経済の減速等により、依然として先行きに不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、物流業界におきましては、国内貨物は、個人消費は底堅く推移しましたが、設備投資等の減速の影響を受け、ほぼ横ばいとなりました。国際貨物は、海外経済の減速の動きもあり、輸出が減少するなど今後も注視すべき状況にあります。

当社の物流ビジネスのコアとなる国内貨物市場は、Eコマース市場の伸張をはじめとして多様化・高度化する物流ニーズへの対応、ドライバー不足や長時間労働問題への対応など、対処すべき課題は多く、取り巻く環境は引続き厳しいものとなっております。

こうした状況の中、当社グループは、「構造改善施策」を計画どおりに進めてきたことにより、筋肉質の経営体質へと変貌し、2019年度をあらたな変革へのスタート地点と位置付け、「3カ年中期経営計画」を策定し、将来への持続的な成長のための取組みを進めております。

当第1四半期連結累計期間におきましても、持続的な成長軌道を確立すべく「3カ年中期経営計画」にもとづき、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において品質向上や営業強化を図ることで競争力を高め、物流技術や情報システムの強化により収益力の向上と期待利益の確保を図るという目標に沿い、さらなる業務拡大に向け注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、期初計画に対して営業収益は若干の下振れが見られるものの、利益面については、計画を上回る状況となりました。

具体的には、営業収益が、前年12月に取得した東名川崎倉庫にかかる賃料収入の積上げや輸入貨物取扱の増加があった一方で、メディア関連業務にかかる国内物流業務取扱および輸出貨物取扱の減少により、前年同期間と比較して、3.8%減の19億57百万円となりました。

利益面につきましては、運賃仕入コストや労務コストの継続した上昇が見られる中、業務改善による作業の効率化等により営業原価の削減が図られ、営業収益減少による影響を補えたことから、営業利益は前年同期間と比較して、99.7%増の78百万円となりました。また、経常利益は106.9%増の85百万円となり、さらに、親会社株主に帰属する四半期純利益は75.0%増の64百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

- A．総合物流事業におきましては、輸入貨物取扱の増加があったものの、メディア関連業務にかかる国内物流業務取扱および輸出物流貨物取扱の減少により、営業収益が前年同期間と比較して3.4%減の19億27百万円となりました。一方で、営業総利益は、業務改善による作業の効率化を含め、営業原価の削減効果が見られたことから、前年同期間と比較して25.8%増の3億6百万円となりました。
- B．運送事業におきましては、当事業が、総合物流事業に対する運送分野を担っております。営業収益は、既存取引の業務取扱が減少したことから、前年同期間と比較して11.7%減の87百万円になりました。また、営業総利益は、車両運行の効率化によるコスト削減に努めたものの、燃料費の上昇に加え、営業収益減少による影響が大きく、前年同期間と比較して48.8%減の7百万円となりました。
- C．流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っております。一部顧客への派遣人員減少に加え、国内物流業務取扱の減少により、営業収益が前年同期間と比較して11.6%減の2億41百万円となりました。営業総利益は、コスト削減に向けた業務の効率化を図ったものの、営業収益減少による影響により、前年同期間と比較して16.4%減の18百万円となりました。
- （注）上記営業収益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

## (2) 財政状態の状況

### 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ72百万円（0.7%）減少し、105億17百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が57百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1億12百万円、減価償却により有形固定資産が48百万円減少したことによるものであります。

### 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ84百万円（1.9%）減少し、43億32百万円となりました。

この主な要因は、短期借入金が1億45百万円増加した一方で、支払手形及び営業未払金が87百万円、未払法人税等が57百万円、長期借入金が72百万円減少したことによるものであります。

### 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ11百万円（0.2%）増加し、61億85百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が当第1四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純利益64百万円を計上したほか、前連結会計年度の剰余金処分による期末配当金49百万円によるものであります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,700,000
計	2,700,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,054,513	1,054,513	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,054,513	1,054,513		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		1,054,513		2,133,280		2,170,568

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日(2019年3月31日)にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 989,700	9,897	
単元未満株式	普通株式 4,313		
発行済株式総数	1,054,513		
総株主の議決権		9,897	

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タカセ株式会社	東京都港区新橋一丁目10 番9号	60,500		60,500	5.74
計		60,500		60,500	5.74

(注) 当第1四半期会計期間末日(2019年6月30日)現在の自己株式数は、60,571株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)にもとづいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)にかかる四半期連結財務諸表について、普賢監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,321,021	2,378,679
受取手形及び売掛金	923,020	810,059
原材料及び貯蔵品	9,564	9,564
前払費用	16,586	35,433
未収法人税等	207	952
その他	182,929	198,984
貸倒引当金	287	171
流動資産合計	3,453,041	3,433,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,749,025	9,755,594
減価償却累計額	6,589,686	6,641,692
減損損失累計額	59,204	59,204
建物及び構築物(純額)	3,100,133	3,054,697
機械装置及び運搬具	1,925,188	1,920,867
減価償却累計額	1,817,148	1,813,658
減損損失累計額	586	586
機械装置及び運搬具(純額)	107,453	106,622
土地	2,382,526	2,382,526
その他	472,451	473,740
減価償却累計額	411,040	414,865
減損損失累計額	2,764	2,760
その他(純額)	58,646	56,114
有形固定資産合計	5,648,760	5,599,960
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	72,156	79,347
無形固定資産合計	530,643	537,834
投資その他の資産		
投資有価証券	607,954	594,569
繰延税金資産	46,164	39,304
その他	311,263	319,050
貸倒引当金	7,032	6,246
投資その他の資産合計	958,350	946,677
固定資産合計	7,137,754	7,084,471
資産合計	10,590,795	10,517,973



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	435,471	347,521
短期借入金	425,000	570,000
1年内返済予定の長期借入金	405,000	405,000
未払費用	107,096	135,096
未払法人税等	74,351	16,995
賞与引当金	55,151	89,136
役員賞与引当金	6,000	175
その他	138,766	111,104
流動負債合計	1,646,838	1,675,029
固定負債		
長期借入金	2,135,000	2,063,000
役員退職慰労引当金	70,671	62,042
退職給付に係る負債	442,534	410,746
その他	122,141	122,112
固定負債合計	2,770,346	2,657,900
負債合計	4,417,185	4,332,929
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	1,917,666	1,932,184
自己株式	159,858	159,858
株主資本合計	6,061,657	6,076,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,575	61,286
為替換算調整勘定	41,376	47,581
その他の包括利益累計額合計	111,952	108,868
純資産合計	6,173,609	6,185,043
負債純資産合計	10,590,795	10,517,973

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業収益	2,035,784	1,957,962
営業原価	1,765,349	1,656,152
営業総利益	270,434	301,809
販売費及び一般管理費	231,200	223,448
営業利益	39,234	78,361
営業外収益		
受取利息	640	838
受取配当金	3,511	3,887
受取賃貸料	3,928	5,730
受取工事負担金		3,925
その他	4,509	3,019
営業外収益合計	12,589	17,401
営業外費用		
支払利息	9,172	9,746
支払補償費	1,237	136
その他	222	656
営業外費用合計	10,631	10,538
経常利益	41,191	85,224
特別利益		
固定資産売却益	4,390	339
特別利益合計	4,390	339
特別損失		
固定資産除売却損	1	562
保険解約損	1,630	
特別損失合計	1,632	562
税金等調整前四半期純利益	43,950	85,001
法人税、住民税及び事業税	18,904	9,831
法人税等調整額	11,639	10,955
法人税等合計	7,264	20,787
四半期純利益	36,685	64,214
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,685	64,214

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	36,685	64,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,264	9,289
為替換算調整勘定	13,801	6,205
その他の包括利益合計	10,536	3,083
四半期包括利益	26,148	61,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,148	61,130

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
支払手形	4,684千円	3,573千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間にかかる減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	75,370千円	76,665千円

(株主資本等関係)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,698	50.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	49,697	50.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,001,710	12,579	13,692	2,027,982	7,801	2,035,784
セグメント間の内部営業収益または振替高	5,114	86,660	258,836	340,383	20,780	361,164
計	1,996,596	99,240	272,529	2,368,366	28,582	2,396,948
セグメント利益	243,633	14,666	21,716	280,017	4,454	284,472

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益		2,035,784
セグメント間の内部営業収益または振替高	361,164	
計	361,164	2,035,784
セグメント利益	14,037	270,434

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 14,037千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,937,028	9,483	3,715	1,950,226	7,735	1,957,962
セグメント間の内部営業収益または振替高	9,225	78,113	237,319	306,206	19,309	325,516
計	1,927,802	87,596	241,034	2,256,433	27,045	2,283,479
セグメント利益	306,547	7,513	18,151	332,212	4,255	336,468

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益		1,957,962
セグメント間の内部営業収益または振替高	325,516	
計	325,516	1,957,962
セグメント利益	34,658	301,809

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 34,658千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	36円91銭	64円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	36,685	64,214
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	36,685	64,214
普通株式の期中平均株式数(千株)	993	993

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月13日

タカセ株式会社  
取締役会 御中

### 普賢監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	荒	木	正	博	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	嶋	田	両	児	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカセ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。